

ぎかいだより



発行日 / 2013年(平成25年)5月15日 発行 / 羽生市議会 編集 / 議会だより編集委員会



祝！入学

楽しみな6年間の始まりです。

4月8日(月)に各小学校で
入学式が行われました。

～ 新郷第一小学校 ～

会議のあらまし

(3月定例市議会)

- ・2月26日(本会議第1日)
開会の後、会期について議会運営委員長から報告があり、3月22日までの25日間と決定。
諸般の報告の後、議案第1号議案から同第4号議案まで上程、採決を行う。
- ・続いて、議案第9号及び、同第30号から同第32号の4議案が上程され、質疑、討論、採決を行う。
- ・続いて、議案第1号から同第8号まで、同第10号から同第29号まで、同第33号、及び同第34号の30議案が上程され、提案説明を受け散会
- ・2月27日～3月4日
議案調査等のため休会
- ・3月5日(本会議第2日)
議案第1号から同第8号まで、同第10号から同第29号まで、同第33号、及び同第34号の30議案に対する質疑の後、議案を各常任委員会に付託し散会
- ・3月6日(本会議第3日)
市政に対する一般質問(4人)を行い散会
- ・3月7日(本会議第4日)
市政に対する一般質問(3人)を行い散会
- ・3月8日(本会議第5日)
市政に対する一般質問(3人)を行い散会
- ・3月9日～10日
休日のため休会
- ・3月11日～14日
付託議案の審査のため、各常任委員会を開催
- ・3月15日～21日
各常任委員会事務整理等のため休会
- ・3月22日(本会議第6日)
付託議案について各常任委員長から審査報告があり、質疑、討論、採決を行う。
- ・続いて、議長、副議長の辞職に伴う改選等を行う。
- ・続いて、埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙を行う。
- ・最後に、市長から追加議案1件が上程され、採決を行い閉会

3月定例市議会開く

議長・副議長などの 議会人事決まる

平成25年3月議会は、2月26日から3月22日までの25日の会期で行われました。

市長からは、新年度の一般会計予算、特別会計予算をはじめ羽生市新型インフルエンザ等対策本部条例など35議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

また、今期定例会では、3月22日に中島資二議長、保泉和正副議長が辞職したことにより、正副議長の改選が行われ、議長に蜂須直巳議員、副議長に茂木延夫議員が当選いたしました。

正副議長の就任あいさつ



議長 蜂須 直巳



副議長 茂木 延夫

私たちは、去る3月定例市議会におきまして、議員各位のご推挙により、議長・副議長の要職を務めることになりました。

このことは、私たちにとりまして身に余る光栄であるとともに、現在の羽生市のおかれている状況やさまざまな課題を考えますと、改めてその責任の重大さを痛感し、身の引き締まる思いをいたしております。

昨年未誕生した安倍政権が唱える、財政出動、金融緩和、成長戦略からなるいわゆる「三本の矢」により、長期のデフレから脱却し、経済成長3%

を目指すとすという新たな経済政策がすすめられております。

このことにより、円高是正や株高による、景気上昇の兆しが見え始めたものの、東日本大震災の復旧・復興がなかなか進捗をしないなか、ユーロ経済危機を発端とする世界経済の混乱もいまだ動揺が続いており、日本経済の先行きも不透明な状況にあります。

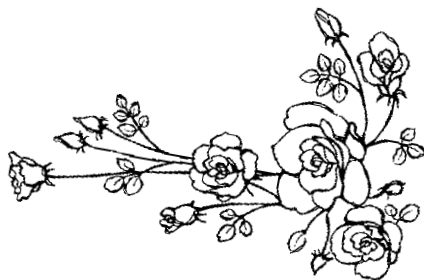
地方自治を取り巻く環境にも、こうした流動的な経済状況に加え、新政府のさまざまな政策転換による影響が、今後少なからず出てくるものと思われまます。

そのような状況のなか、地方自治体の財政運営についても、今まで同様に厳しい状況が続くものと予想されます。

本市においては、「活力に満ちた文化都市 羽生」の実現に向け、市民生活の安定と福祉の向上を目指したさまざまな施策に取り組んでまいりましたが、限られた財源と資源について選択と集中を図ることにより、今後なお一層の効率的かつ効果的な行政経営を行うことが重要となっております。

地方分権が推進されるなか、地方の自主性・自立性を高めるため、私たち市議会の持つ責任と果たすべき役割は、ますます重要になっており、こうした社会状況のなか、市民の皆様の負託にこたえるため、行政に対する監視機関としての役割を果たすとともに、議会改革に積極的に取り組むことにより、活力に満ちた、そして市民の皆様から信頼されるような議会活動を積極的に推進してまいりたいと存じます。

今後とも、市民の皆様からのご支援、ご協力を心からお願い申し上げます、就任のごあいさつといたします。



平成25年度の市政運営はこのように 活力に満ちた 人輝く文化都市 羽生の実現に向けて

河田市長は、今期定例会で提出された議案の提案理由説明に先立ち、平成25年度の市政運営について次のように述べました。

市政運営方針

欧州債務問題などによる世界的な経済危機、行き過ぎた円高やデフレの進行などの課題を抱えながら発足した新政権は、不況の脱却を図るため、いわゆる「三本の矢」による日本経済再生に向けた緊急経済対策を定めました。

また、国の平成25年度予算は緊急、経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的な「15ヶ月予算」として編成される一方、財政健全化目標を見据え、平成24年度予算と比較して3,000億円を下回る92兆6,115億円になり、



市政に対する考えを述べる河田市長

7年振りの減額予算となりました。

また、平成25年度の国の歳入は、概ね2分の1にあたる43兆960億円の税収を見込むものの、ほぼ同額の42兆8,510億円を国の借金である国債に依存しています。

地方自治体においても、地方税収は前年度とほぼ同等を見込んでおりますが、増え続ける社会保障費に対し、どのように財政を確保していくかが大きな課題となっています。

このような状況のなか、編成した平成25年度羽生市一般会計予算は、国の平成24年度補正予算などに対応し、平成25年度事業として計画しております。また市庁舎耐震改修工事や東中学校校舎大規模改修工事などを平成24年度事業に組み替えたことから、161億6,000万円の計上となり、前年度と比較して5億6,000万円、率にして3.3%の減となり

議会運営委員会において正副委員長が改選

委員長 高橋督儀議員
副委員長 根岸義男議員
議会運営委員会は、各党派から選出された議員により構成されており、効率的かつ円滑な議会運営を図ることを目的とし、議会の運営に関する事項、議会の会議規則や委員会条例に関する事項などについて協議するために設置されています。

また、議長の諮問機関としての役割もあります。

総務文教委員会において正副委員長が改選

委員長 中島直樹議員
副委員長 永沼正人議員
羽生市議会には、市の事務に関する調査及び議案、請願等の審査を所管別に受け持ち、その結果を本議会に報告するために2つの常任委員会が設置されています。

総務文教委員会は、市の事務のうち一般会計の歳入に関する事項、総務部、企画財務部、経済環境部、教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会

等の所管事項に関し、審査を行うため設置された常任委員会です。

都市民生委員会において正副委員長が改選

委員長 奥沢和明議員
副委員長 入江國夫議員
都市民生委員会は、常任委員会の一つで、市の事務のうち市民福祉部、福祉事務所、まちづくり部、消防本部の所管事項に関し、審査を行うため設置されています。

埼玉県都市競艇組合議会議員に蜂須直巳議長が当選

埼玉県都市競艇組合議会議員である中島資二議員が、3月22日をもって辞職したため、補欠選挙を行い、指名推薦により蜂須直巳議長が同組合議会議員に当選しました。



ました。

また、特別会計については、全体で117億3,313万4,000円となり、前年度と比較して7,354万7,000円、0.6%の増、水道事業会計は16億7,381万3,000円で、高金利地方債の繰上償還が減少したことにより、前年度と比較して、5億123万6,000円、23%の減となりました。

一般会計のうち、歳出については、子育て支援の充実による衛生費などが増加しましたが、国の平成24年度補正予算に対応し、平成25年度に計画していた事業を平成24年度事業に組み替えたことなどにより減少しております。

一方、歳入については、たばこ税の改定を主な要因として、市税は1,5000万円の増収を見込みましたが、地方消費税交付金を3,300万円、分担金及び負担金を2,500万円、諸収入を7,300万円の減収をそれぞれ見積み、地方交付税は平成24年度と同額の20億6,000万円の計上いたしました。加えて、国県支出金が2,

000万円減収するなど財源確保が厳しいなか、臨時財政対策債は平成24年度と同額の8億8,000万円とし、地方債の発行を抑えることなどで市債は4億2,500万円の減収を見込み、歳出規模を満たすため財政調整基金を4億5,000万円、公共施

設修繕引当基金を1億円取り崩すこととしました。今後も、計画に沿った絶え間ない行政改革によって、財政健全化を推進し、安全で安心できる市民生活と活力のある羽生市を実現するため、職員一丸となり、次のような施策に取り組んでまいります。

市民が主役のまちづくり 市民参加・市民参画・市民協働

◎市民との協働による

まちづくり

自治会活動ハンドブックの作成、市民活動応援事業の推進、羽生市人権施策推進基本方針等の改定、人権研修会等啓発事業の推進、男女共同参画セミナーの開催、山梨県富士河口湖町との観光・経済交流協定及び災害時相互応援に関する協定の締結等を行います。

◎安全で安心な

まちづくり

地域防災訓練の支援、災害時要援護者の把握及び救援・救助体制の推進、市内小・中学校14校への防災物資の配備、メール配信サービスの充実及び加入促進、市庁舎耐震改修

地域医療ネットワークシステム(とねっと)の活用促進、第二次小児救急医療の推進、羽生総合病院の新病院建設への支援、子育て相談事業の推進、学童保育室及び放課後子ども教室の充実、未熟児に対する入院医療費の公費負担、障がい者支援事業の推進、生活保護受給者に対する生活就業支援員による就業支援等を行います。

◎次代を担う個性豊かな

まちづくり

親の学習講座の開催、小中一貫教育の推進、学校図書室への学校司書の配置、東中学校校舎大規模改修工事、新郷第一小学校体育館改修工事、産業文化ホール大規模改修工事及び川俣公民館耐震等改修工事の実施、フロアカーリング全国大会の開催、トップレベルの選手を招いてのトップアスリート育成事業等を行います。

◎活気に満ちた

まちづくり

はにゅう農業担い手育成塾の開催等による新規就業支援体制の確立、遊休農地解消対策事業の推進、用排水路等生

産基盤の整備推進、商店街賑わいづくり事業や空き店舗対策事業による中心市街地の活性化の推進、ゆるキャラさみっとin羽生の開催、オリジナルナンバープレートの作成、観光農園の整備充実等を行います。

◎快適で住みよい

まちづくり

岩瀬土地区画整理事業の推進、橋梁長寿命化修繕計画に基づく維持補修の促進、水道老朽管の更新及び配水管の整備、中央公園陸上競技場グラウンド改修工事の実施、家庭用太陽光発電装置設置費の助成、大規模太陽光発電施設の設置による環境保全の推進等を行います。

◎行政経営の改革

市政懇談会や出前講座の継続開催、平成26年度版市政要覧の作成、第5次行政改革大綱・後期行政改革プログラム策定、旅券申請受付事務の開始、電話催告による市税等収納体制の強化、市公共施設の電力契約への特定規模電気事業者(PPS)の導入による経費削減等を行います。

市政に 対する

一般質問

そこが... 聞きたい



一般質問は、提出議案以外で市政全般にわたる事務の執行状況や将来に向かっての方針などを執行部に問うものです。今期定例会では、3月6日、7日、8日の3日間にわたり10人の議員によって行われました。主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

埼玉県一高い国保税について

新井 貫司 議員

・質問 埼玉県一高い国保税について伺いたい。

まず、国民健康保険に加入している外国人の滞納者等への対応について伺いたい。

また、医療機関が健康保険組合に請求するレセプト（診療報酬明細書）の点検において、羽生市は県の保険医療団体連合から送られてくるデータ結果をどのように処理し、どのような効果があったのか、併せて、レセプト点検職員を増員する考えがあるか、伺いたい。

・答弁（市長、市民福祉部長）

羽生市は国民健康保険税が県内で一番高い団体ではなく、埼玉県国民健康保険団体連合会の資料によると、1世帯当

たりの調定額で15万2,181円の35位である。

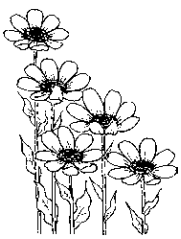
平成23年度の外国人の滞納世帯数は102世帯、滞納税額の総額は約1,197万円である。滞納要因としては、中には住所の異動手続をしないまま市外への転出や帰国さ

だけが残ってしまうケースがある。滞納対策としては、直接電話をかけ、納付をお願いしている。また、応じていただけない場合は預貯金などの財産調査を行い、差し押さえなどを実行している。外国人の中には、納税に対する理解や納税意識に欠ける方がいるので、国保加入の際に事業所のほうで本人に代わって国保

税を納める手続を依頼していただきたいと考えている。

また、レセプト点検については、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託しており、羽生市分として年間約22万件的審査及び点検を実施している。また、羽生市の点検体制は、職員1名と臨時職員1名で行なっており、1名あたりの点検件数は他市と比較して多くなっている。その効果については、平成23年度分は、内容点検により282件、約40万円、資格点検により762件、約872万円の誤りが確定し、羽生市へ返還されている。

レセプト点検は、過剰請求や重複診療などの防止等、医療費適正化対策、そして国保財政の健全化にとって重要である。他市と比べ負担が多いレセプト点検量にある現状を考えると、点検体制の強化を図る必要があるため点検職員の増員を考えながら進めていきたい。



議会の詳細は 市議会会議録 をどうぞ

「羽生市ぎかいだより」は、毎年4回開催される定例会ごとに、本会議で行われた一般質問や議案質疑の主な内容、答弁などをお知らせしています。詳細にわたって内容をお知りになりたい方は、市議会で発行している「羽生市議会会議録」をご覧ください。

前会までの会議録は、市立図書館、各地区公民館、市議会図書室（市役所4階）に備え付けてあります。

また、市議会会議録は、市のホームページでも閲覧できます。平成8年以降の会議録がご覧になれますので、是非ご利用ください。

コミュニティ・スクールについて

茂木 延夫 議員

・質問 平成24年11月に総務文教委員会において、福岡県春日市で実施しているコミュニティ・スクールを視察し、今後の学校運営を考える上で大変参考になった。

羽生市では、コミュニティ・スクールではなく学校評議員制度を採用・実施しているが、

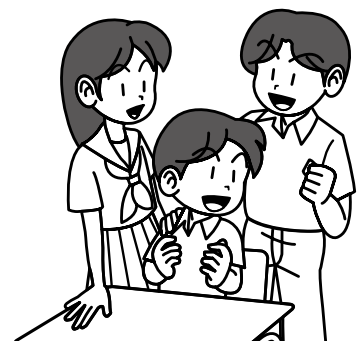
この制度のなかで学校と家庭、地域の連携をどのように深め、具体的に進めるのか伺いたい。

また、羽生市においても依然として「いじめ」などの問題が発生しており、この問題を解決するためにもコミュニティ・スクール制度の導入を

研究・検討してはどうかか、見解を伺いたい。

・答弁(学校教育部長)

当市が取り組んでいる学校評議員制度や学校関係者評価委員制度などは、いずれも学校が保護者や地域の方に学校の教育活動を公開し、また保護者や地域の方から積極的に意見を収集し、校長の学校運営に活かそうとするものである。これは、コミュニティ・スクール制度の理念に大変近いものであると考えている。教育委員会としては、これら



をさらに充実させ、またPTAとの連携を図りながら、地域に密着した学校づくりを推進していく考えである。制度導入については、コ

ミュニティ・スクールのメリットに無理なく近づけるよう、現在行なっている取り組みをより一層充実、発展させていきたいと考えている。このことが地域ぐるみで子どもをばぐくむという制度の理念を追求していくことになると思っており、今後、県や他市町村の動向を注視しながら研究していきたい。

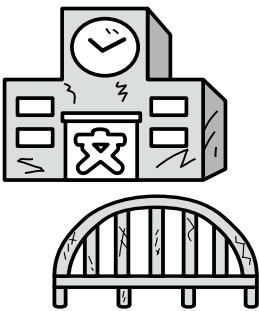
その他の質問
・小型家電のレアメタル回収について

市有財産の老朽化に対する対応について

保泉 和正 議員

・質問 市有財産の多くが一齐に更新時期を迎え、経年劣化等による建物や施設の改修が課題であり、市有財産のストックマネジメントの必要性を認識するとともに、本年度より建物や施設の改修履歴等の一元化を図る必要があるのではないかと考える。

市有財産は、庁舎・学校などの公共建築物と道路・橋梁などの社会資本に大別されるが、その分類に応じての老朽化の現状をどのように把握し、認識しているのか。そして、将来においてどのように対応していくのか。



・答弁(まちづくり部長)
公共建築物については、所管課において常時管理しており、現在30年以上経過しているが、安全上支障なく使用が可能な状況である。しかし、継続的に安全を確保するに

は、大規模改修工事が有効な対処方法であるため、市有建築物の現状、耐用年数の目標などの調査、分析作業を進めている。今後は、個別の市有建築物の状況を精査し、将来にわたる大規模改修工事に要する費用を把握する作業を進めていく。

次に、社会資本のうち、道路については、常時道路パトロールを行い、現状の把握に努めている。修繕箇所が判明した場合、その都度修繕を行い、大きな修繕は予算計上し

対応している。また、橋梁については、橋梁点検を実施し、橋梁の健全の度合いを把握した。その結果、構造物の安全性を脅かす損傷は見受けられなかった。しかし、軽微な損傷が確認されたため橋梁長寿命化修繕計画の策定に向けて作業を進めており、損傷の小さい段階から計画的かつ予防的な早目の修繕を行うことで、橋の延命化を図り、一時期に維持、更新費用が集中することのないよう費用の平準化に努め、対処していく。

清和園の指定管理者制度について

入江 國夫 議員

・質問 清和園の管理を民間業者へ任せざるわけであるから、①公共サービスの水準確保、②外部有識者の導入、③損害賠償責任保険等への加入など、万が一、事故などが発生した場合のことも考え、協定書の内容を十分に検討する必要がある。指定管理者を選

定する場合、総務省の「指定管理者制度の運用」に基づき民間業者をどう選定するか、また、指定された民間業者は、そこで働く人たちに労働関係法令の遵守や雇用、労働条件に配慮するとなつてい

・答弁(市民福祉部長) 指定管理者との協定等に関する留意事項については、協定を締結する際に、物的人的体制に関することや損害賠償責任に関すること、指定管理者の変更時の引き継ぎに関すること、修繕費等のリスク分担に関することなどを明確にしておくことが必要である。これらについては、募集要項または仕様書等の中に詳細に記載することになるので、公募者も理解した上で応募することになり、また疑義があればお答え



募集がはじまる清和園

をし、その質問の内容とお答えは応募予定者全員にお知らせをする考えである。また、労働関係法令の遵守や雇用、労働条件への適正な配慮については、指定管理者が行う業務の内容及び範囲等を定める業務仕様書等に法令等の遵守の記述は必須項目になる。特に、労働基準法、労働安全衛生法等に関しては、応募書類の中で従業員の勤務体制及び形態一覧表などを添付書類として提出していただき、選定評価表に基づく評価に反映させる考えである。

その他の質問
・職員400人体制について
・小中学校の職員と学級の生徒数について

災害に強いまちを目指して

中島 直樹 議員

・質問 災害に対しては自助、共助の理念が重要である。市民、地域、市役所の役割を明確にするため防災基本条例を制定するとともに、ライフラインを確保するため災害時協力井戸の登録制度を設けるべきと考えるが見解を伺う。

また、東日本大震災で被災

した多くの自治体では支援、応援を受ける受援力が不足、欠如していることが露呈した。羽生市は真に災害に強いまちを目指して、実効性の高い具体的な受援計画を策定しておくべきと考えるが見解を伺いたい。

・答弁(総務部長) 防災基本条例の制定については、安全で安心なまちの実現に向けた防災に関する規定を各種計画や条例等に記載してあるところであるが、より一層、市民の身近なものとするという考え方から、これまでに制定された事例も踏まえ、今後の研究課題とする考えである。災害時協力井戸の登録制度については、井戸の届出、許可を所管する埼玉県東部環境管理事務所によると、井戸は

市内に71カ所あり、そのうち事業者が設置しているのが44カ所ある。届け出あるいは許可が必要でない井戸は、自治会の協力を得ながら井戸の調査を行うなど把握に努め、先進事例も参考に検討していく考えである。

受援計画策定については、大規模災害が発生した場合に、羽生市地域防災計画に基づいて、国や地方公共団体、ボランティアなどからの応援を円滑に受け入れるため、県や羽生市社会福祉協議会と連

携を図りながら対応することとなつている。現在、災害時の受援に関するマニュアルは策定していないが、県や社会福祉協議会の受援計画などと整合を図りながら検討していきたいと考えている。



田舎暮らし(Uーターン)支援事業について

永沼 正人 議員

・質問 薫風会は、Uーターン支援事業の先進地である長崎県平戸市へ視察研修を行った。人口減少に直面している長崎県は、積極的に行っており、平戸市では、市長直結のワンストップ窓口を設け、専従職員を配置して各種施策を実行している。平戸市のよう

にワンストップ窓口、いわゆる総合的な窓口を設け、総合的な支援をしてはどうか。また、各種施策を一体的、総合的に実施するべきと考えるが、見解を伺いたい。
・答弁 (経済環境部長) 市が取り組んできた人口増対策として、村君地区活性化

協議会がある。これは村君地区を活性化することを目的に創設された組織であり、いわゆる1つのモデル地区の役割を担っていたわけである。また、農業を切り口にした定年後の移住や若い夫婦などの移住を目指して取り組んだ田園移住セミナーなどもあった。これらは、地域振興課と農政課が協力して行なった事業であるが、組織の中に田舎暮らしやUーターンの支援事業を包括的に行う部署ができれば、もし移住希望者の方から

の照会があった場合など、暮らしについての総合案内や子供たちの保育、あるいは学校案内などを速やかに対応、案内できるものと考えている。羽生市へ移住していただくための施策や情報の発信は、専門的に一括して行うことが理想的であるということには十分に承知をしている。よって、ワンストップ窓口とこれに伴う一体的、総合的な取り組みについては、今後とも必要に応じて研究を重ねていきたいと考えている。

その他の質問

・羽生市民栄誉賞等について

*Uーターン支援事業とは Uーターン支援とは、地元から就職などで大都市圏等に転じた市民に再度地元へ帰ってきていただけるよう支援する政策のこと。Iターンの支援とは、地元とは直接縁のない方々に移住していただけるよう支援する政策のこと。この2つを合わせ称して呼ぶもの。

空き家・空き地対策について

斉藤 隆 議員

・質問 次の点について伺う。
① 現行の「羽生市空き地等の環境保全に関する条例」で空き家・空き地対策への十分な対応ができるのか。
② 空き家・空き地対策へ向けた市民からの情報提供や自治会との連携や協力が必要と考えるが見解は。

③ 現行条例について、空き家・空き地対策への実効性強化のために、管理不良の空き家・空き地所有者への指導・命令の強化や公表及び緊急時の安全確保のための代行措置や代執行措置が図られるような条例改正をすべきであると考え

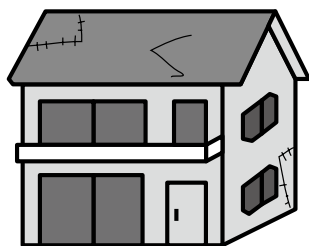
・答弁 (経済環境部長) ① 当条例の目的に明記されている「管理不良な状態」については、市民の皆様の感じ方により差異が生じてくる。また、指導等を行なっても全く対策をとっていただけないこともあるので、問題を完全に解決するには、現行の条例の範囲内では対応できないものがあることを認識している。
② 各地区の状況を把握するためには、自治会との連携、協力が不可欠である。よって、自治会等の協力を得ながら

情報の共有化を図り、対策に取り組むことが最も重要であると考えている。
③ 法令規定の追加については、状況打破の一つの手段として大変有効であると考えている。
また、緊急安全代行措置や行政代執行措置については、個人の財産権にも踏み込んだ内容であったり、所有者に代わって必要な措置を行う行為であるため、例えば第三者委員会等を設置し協議する必要があると考えている。

従って、これらについては、前向きに研究、検討し、条例整備に向けた取り組みを始めたかと考えている。

その他の質問

・学校保健安全法について



中学校における武道必修化の状況について

島村 勉 議員

・質問 平成24年4月から中学校保健体育科において武道が男女とも完全必修となった。市内三中学校も、当初から武道必修化授業が行われ、東中学校と南中学校では剣道を、西中学校では柔道を選択したと聞いている。そこで、次の点について伺う。

①どのように授業を展開したのか。
 ②子供たちの反応は
 ③問題点について
 ④反省点について

・答弁 (学校教育部長)
 ①5月に武道教育推進委員会を立ち上げ、8月までに3回開催した。各中学校の先生方



が武道の指導計画を持ち寄り、武道の伝統的な考え方を理解した上で、より良い授業や安全な指導を行うにはどうしたら良いか検討し、9月から各校6時間から11時間程度

の授業を実施した。

②初めて体験する生徒も多く、楽しい、またやってみたく、という声が多く聞かれた。また、市の予算で剣道の防具、柔道着、ヘッドキャップなど新調したため、気持ちよく授業を行うことができたとの反応である。

③特に剣道において、9月から実施した学校では、気温が高かったり、防具を身につけることに慣れておらず、着脱に時間がかかり、運動量の確保に苦労したようである。よって、実施時期、指導方法、指導内容等に課題や反省点が残っているものと認識している。

④各中学校とも本年度の課題や反省点を分析し、25年度に向けた準備を今から進めている。保健体育科の先生方で実施時期や指導方法の見直し、約束ごとの確認など、指導内容について具体的に話し合っている。また、男女の技能差などを考慮し、男女別の授業を検討したり、学校応援団等に協力を要請することも検討している。

学校給食について

奥沢 和明 議員

・質問 次の点について伺う。

①学校給食への地元農産物の利用拡大、地産地消の推進について、今までどのような取り組みを行ってきたのか。

また、今後は、どのような姿勢で臨むのか。

②栄養教諭等による食育教育を積極的に推進しているが、

これまで、食に関する知識や食を選択する力をどのように習得させてきたのか。また、今後どのように習得させていくのか。

・答弁 (学校教育部長)
 ①学校給食センターでは、毎日約5,000人分の給食をつくっており、給食で利用す



給食のようす (羽生北小)

る原材料については、市に登録された約30社の納入業者の中から選定して購入している。業者の選定については、食品衛生管理の視点から食材の安心・安全の確保に最も重点を置いている。

また、生産者の皆様が計画的に生産できるよう、学校給食の献立の年間計画を提示したり、収穫の季節に合った農産物を利用したりするなど、地元農産物の利用率拡大のために積極的に取り組みたいと考えている。

②栄養教諭の取り組みとしては、学校給食に使われている食材について、食品に含まれる栄養素やその働き、好き嫌いをなく食べることの大切さをわかりやすく説明するなど、食に関する知識を深めている。

今後は、食に関する正しい知識や食を選択する力、望ましい食習慣を身につけさせたいと考えている。また、子供たちが羽生産の新鮮な農産物をおいしく食べる経験を通して、地産地消の意識を高め、農産物の生産に携わる人々に感謝する心や郷土の食文化への関心を高められるよう、関係機関と連携しながら各学校を支援、指導していく考えである。

その他の質問

・道徳教育と体罰について

「弁当の日」の実践について

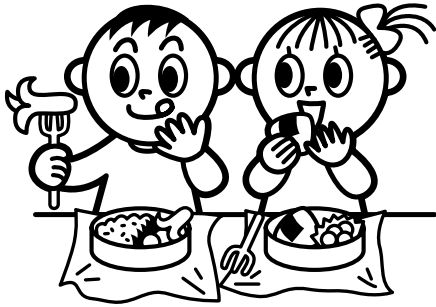
蜂須直巳議員

・質問 平成13年に香川県綾川町滝宮小学校の校長先生だった竹下和男さんが「弁当の日」を提案し、教育現場で自ら実践し、全国各地に広めてきた。現在では北は北海道から南は沖縄まで、全国の小・中学校はもちろん、高校や一部大学でも取り組む学校が拡大している。

考に、羽生市でも取り組んでみたらどうかと考えるが見解を伺いたい。

・答弁 (学校教育部長)

昨年度、文部科学省から栄養教諭を中核とした食育推進事業の研究委嘱を受け、給食の時間、家庭科、体育科、総合的な学習の時間等において、食に関する指導の充実を図っている。現在、各学校において、この「弁当の日」がねらいとしている知識、技能の習得と実践、自立や感謝の気持ちを育む学習を家庭科の授業を中心に進めているところである。この「弁当の日」を実施するには、保護者の理解と協力が不可欠であり、各学校の実態や児童・生徒の発達段階に合わせた無理のない計画を立てることが重要である。教育委員会としては、各学校が家庭科の授業の延長上で学習の成果を発揮する場として、学校独自に取り組める



ようにしていく考えである。また、「弁当の日」をはじめとする様々な取り組みを情報提供していき、各学校での取り組みの実態をしっかりと検証したうえで、実施の上で

議案に対する質疑

「議案に対する質疑」は、議会に上程された議案について、質疑を行うことであり、賛否の意思決定をするため議案の提出者に対し説明や考えを求めるものです。今期定例会では、次の議員によって行われました。

入江 國夫 議員

○議案第10号 平成24年度羽生市一般会計補正予算第7号
・質疑 市庁舎耐震改修工事について、市民サービスと安全の確保及び職員の仕事との関係、工事の工程を伺いたい。
・答弁 (企画財務部長)

今回の耐震工事は筋交いを入れ、壁をつくるなど行うため、多少の粉じんや騒音が予想される。室内の工事は極力休日に実施し、事務機器等をシートで覆うなど配慮したい。市民の皆様には、わかりやすい表示・案内標識や、場

協力が必要なPTAなどの意見も聞きながら、無理のない形での実施を目指し、羽生市の学校でも「弁当の日」が実施できるよう支援していく考えである。

合によっては誘導員を配置するなどの対応を考えている。1階部分から順次施工し、工期については、今年の5月から6月ごろに着工し平成26年3月の完成を予定している。

〈その他の質疑〉
・議案第1号

島村 勉 議員

○議案第1号 平成25年度羽生市一般会計予算
・質疑 都市交流費のうち、新規事業のミルブレイ市との交流事業の推進について伺いたい。

・答弁 (市長)
世界をリードするアメリカと姉妹都市を締結することにより、国際交流の本来の目的である多文化共生及び国際的な相互理解が得られると考えている。

ミルブレイ市は治安もよく、地域でも有数のすぐれた学校教育が行われていると聞く。また、行政の庇護のもとに安心して国際感覚の習得や語学力の向上に励むことができる。子供たちや市民の皆さんには、グローバル社会に対応できる人物に育っていただきたい。既に姉妹都市提携を行っている2市とも交流を続けるとともに、よりチャンスを与えていけたらと考えている。



斉藤 隆 議員

○議案第20号 羽生市税条例の一部を改正する条例

・質疑 第29条に係る年度における当該税収想定額及びその使途計画について伺いたい。

・答弁(企画財務部長)

今回の市税条例第29条の改正は、均等割の税率を一律500円加算するものである。300万円、平成26年度から平成35年度までの10年間で、1億3,000万円になる見込みである。使途計画については、施設の耐震化や小・中学校の大規模改修工事などを引き続き実施していくとともに、今回の改正での増額に見合う事業も行っていく考えである。

〈その他の質疑〉

・議案第1号、第3号、第8号、第10号、第17号、第28号、第29号

永沼 正人 議員

○議案第1号 平成25年度羽

生市一般会計予算

・質疑 次の点について伺う。

①PM2.5に対する警戒として、検知等について予算化されているのか。

②委託契約内容に検査が入られるのか。

③検知器を導入する計画はあるのか。

・答弁(経済環境部長)

①当初予算の査定時には、PM2.5についての問題はなかったため、予算の中には直接PM2.5の観測や分析としての費用は計上されていない。

②異変があった場合の臨時的な調査業務の費用が別途予算化してあるので、緊急の場合、そちらでの対応が可能と考えている。

③現在、関東エリアが全域的に被害を受けている状況ではないため、今回は、自前で検知器等を導入する計画はない。



茂木 延夫 議員

○議案第1号 平成25年度羽生市一般会計予算

・質疑 インフルエンザ予防ワクチンの接種費用の一部助成について、対象者数・接種率及び個人負担について伺いたい。

・答弁(市民福祉部長) 助成の対象者数、接種率は、予算編成時において、7歳未満の未就学児約2,800人に対し、接種率50%、小学生約3,000人に対し、接種率60%、中学生1,2年生1,020人に対し、接種率60%、中学3年生が520人に対し、接種率90%の見込となった。

個人負担は、1回の接種で1,000円の負担、小学生までは2回、中学生は1回までを助成の対象と考えている。

〈その他の質疑〉

・議案第2号

中島 直樹 議員

○議案第10号 平成24年度羽

生市一般会計補正予算第7号

・質疑 子ども医療助成費、ひとり親家庭等医療助成費を増額補正することになった要因について伺いたい。

・答弁(市民福祉部長) 子ども医療助成費の1件当たりの平均支給額は、平成23年度と24年度(4月から1月まで)を比較すると22円の減となっており、一方、月平均件数は568件の増となっており、当初予算比83%の増額補正となった。

また、ひとり親家庭等医療助成費についても、1件当たりの平均支給額は当初積算額より減となっているが、件数は当初予算見込より44件増加となり増額補正となった。

〈その他の質疑〉

・議案第1号

蜂須 直巳 議員

○議案第22号 羽生市産業文化ホール条例の一部を改正する条例

・質疑 本条例を改正することにより、利用者にとっての変更点はないか、設備や備品

等の扱いはどうか
また、施設の大規模改修工事が計画されているが、工事後の利用料金の変更は生じるのか。

・答弁(生涯学習部長) 産業文化ホールの管理運営を指定管理者に行わせる場合の利用料金の収支に関する規定を新たに設ける改正であり、利用者にとって、申請方法等変更点はない。指定管理者が行うべき修繕等の範囲や備品等を増設する場合は市の承認を得るなどについて、募集要項等に明記したい。改修工事後について、個別の料金改定は考えていない。

また、指定管理者へ移行した場合の利用料金は、現在条例で定められた金額が上限となる。

〈その他の質疑〉

・議案第1号



3月定例会 審議案件とその結果

●議決結果の公表について

議会改革の一環として、「市民に明確な意思表示をする」という目的のもと、議員自らの考えを分かりやすく市民に示す手段のひとつとして、各議員の表決結果を掲載しています。

薫風会…薫風 拓政会…拓政 公明党…公明 日本共産党…共産 無会派…無派 【賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠】

Table with columns for proposal number, name, and 15 council members' votes (薫風, 拓政, 公明, 共産, 無派, etc.), plus a final '審議結果' column. Rows include '議員提出議案' and '市長提出議案'.

※ 議長は採決に加わりません。

羽生市議会会議規則の一部を改正する規則ほか3件の議員提出議案を可決

昨年9月の地方自治法の改正により、地方議会制度が改められたことに伴い、羽生市議会会議規則、証人等の実費弁償に関する条例、羽生市議会委員会条例及び羽生市議政務調査費の交付に関する条例を改正するため、議員提出議案として4件の議案が上程され、賛成全員で可決されました。

改正の主な内容は、羽生市議会会議規則については、常任委員会等における公聴会の開催、参考人の招致が、地方自治法の改正により、本会議においても可能となったことに伴い、必要な規定を加えたものです。

証人等の実費弁償に関する条例の改正については、本議会における公聴会の参加者及び参考人として招致する者に対し、実費弁償を支給する旨の規定を加えたものです。

羽生市議会委員会条例の改正については、常任委員会等の委員の選任方法や在任期間に関する規定が、地方自治法

から削除されたことに伴い、新たに羽生市議会委員会条例において規定したものです。

羽生市議政務調査費の交付に関する条例の改正については、地方自治法の改正に基づき、政務調査費の名称を政務活動費に改め、また政務活動費の交付の目的を「議員の研究調査費その他の活動に資するため」に改め、政務活動費の経費の範囲を定める規定及び、議長は政務活動費についてその用途の透明性の確保に努める旨の規定をあらたに加えたものです。

なお、今回改正された4件の市議会に関する例規については、本年3月1日から施行されています。

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員のうち、中澤達夫委員の任期が3月29日をもって満了となるため、引き続き同氏を選任したいとして、市長から同意を求められました。

市議会では、同氏を適任と認め同意いたしました。



本会議を傍聴するようす

ボートレース戸田

県内15市で構成する都市競艇組合の収益金の一部は、毎年構成各市に交付され、市民の皆様の暮らしに役立っています。平成23年度は、6千万円の交付金がありました。

開催日

Calendar table showing dates from May 16 to June 29, with specific events like 'ボートレース戸田' and '競艇マクール杯' marked.

傍聴について

羽生市議会では、本会議の傍聴を実施しております。市役所5階で受付をしていただければ、どなたでも傍聴できます。(一般席48席) また、常任委員会の傍聴(6席)も実施しております

ので、開催日等をご確認のうえ、お気軽におこしください。詳しくは、市のホームページをご覧ください。事務局にお問い合わせください。 ☎048(561)1121 (内線) 513

6月定例市議会の日程

6月定例市議会は、左記のような日程で予定されています。

Table with columns for Date (月日), Day of Week (曜日), Time (時刻), and Content (内容). It lists the schedule for the 6th regular city council meeting, including dates from June 4 to June 21, and notes on cancellations and committee meetings.

※6月定例市議会の日程は、5月31日(金)に開催予定の議会運営委員会で正式に決まりますので、変更になる場合もあります。

各常任委員会の経過

総務文教 委員会

委員会上に付託された案件は、議案9件でした。

平成25年度羽生市一般会計予算の審査では、総務費において「アメリカ・ミルブレイ市との交流事業について、歴史的背景も無く、事業の継続性に疑問を感じるが、見解を伺いたい。」との質疑に対して「国、県からの紹介があり、ミルブレイ市との交流事業を検討したが、姉妹都市の提携には十分な段階を経ることが必要であり、本事業については、予算の凍結も含め、議会の意見を十分に尊重しながら、今後慎重に対応していきたい。」との答弁がありました。また、商工費において「ゆるきゃらなどの設置について、他の地域のPRのため、市民の税金を使うことに疑



審査結果を報告する茂木委員長

間を感じる。また、ギネス認定申請事業は、ゆるきゃらさみっとin羽生の参加者等が費用を負担すべきと感じるが、見解を伺いたい。」との質疑に対して「ゆるきゃらなどの設置は、ゆるきゃらさみっとin羽生の参加団体から、物産等の常設展示の希望が多くあったことから検討したものである。また、ギネス認定申請事業は、全国に羽生市をPRするために大きな効果があると考えたが、本2事業につ

都市民生 委員会

委員会上に付託された案件は、議案23件でした。

平成25年度羽生市一般会計予算の審査では、斎場費において「斎場は、現在、指定管理者制度を導入している。経年劣化等に伴い、施設の修繕費用も増加すると思われるが、施設の維持管理はどのように行っているのか。」との質疑に対して、「大規模修繕は設置者である羽生市の負担、それ以外の小規模修繕は指定管理者の負担によって行うことになっている。また、建築から35年が経過し、施設が老朽化していることから、今後施設の長寿命化に向けた計画的なメンテナンスが必要不可欠であると捉えています。

いては、予算の凍結も含め、議会の意見を十分に尊重しながら、今後慎重に対応していきたい。」との答弁がありました。委員会では、これらの審査の結果、付託議案9件はいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。



審査結果を報告する根岸委員長

る。」との答弁がありました。次に、平成24年度羽生市一般会計補正予算第7号の審査では、道路新設改良費において「道路照明灯の点検業務の対象となる照明灯はどのようなもので、何基あるのか。」との質疑に対して、「道路にある街灯には、防犯を目的とした住宅地区の道路に設置される防犯灯

と、主に車道を照らす為に設置されている道路照明灯がある。今回の事業の対象となる道路照明灯は市内に約250基設置されている。」との答弁がありました。委員会では、これらの審査の結果、付託議案23件はいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

3月定例市議会傍聴者数

2月26日	1人
3月5日	2人
6日	5人
7日	7人
8日	44人
22日	37人
計	96人でした。

常任委員会傍聴者数

3月11日	0人
12日	0人
13日	0人
14日	0人
計	0人でした。

《議会だより編集委員会》

- 委員長 蜂須直巳
- 副委員長 茂木延夫
- 委員 高橋督儀
- 委員 中島直樹
- 委員 奥沢和明

ご意見などを
編集委員会まで



☎048(561)1121
(内線)513